

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち				施策番号・名		11		子どもが健やかに生まれ育つことへの支援				基本事業番号・名		11-04		家庭・地域における子育て力の向上											
事務事業番号	所管課係名		事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)							
	所管課長名					指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源											
	事務事業名															事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等										
11-04-01	子育て支援課 子育て支援係		根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的	対象	センター会員		サポート会員数とファミリー会員数と両方会員	サポート活動件数	サポート会員一人あたりに対するサポート活動件数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：子育て支援交付金（旧次世代育成支援対策交付金）より1,400千円（国補助）、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金833千円（都補助）		平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄： 25年度に向けた方向性等		
	子育て支援課長 相川　浩一			児童福祉法							580 (人)	2,801 (件)	13.4 (件)	7,753	721	8,474	必要性 3   有効性 3   達成度 3   効率性 3	5,520			平成22年度	説明欄：							
	ファミリーサポートセンター事業		財源		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	手段・内容	ファミリーサポートセンター事業委託・事業説明会（ファミリーサポート会員の募集） ・会員に対する講習会開催等 ・会員のサポート活動				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	10.7 (件)	7,753	687	8,440	説明欄：仕事と育児の両立に、厚生労働省はファミリー・サポート・センター事業を実施することで、地域の幼児・児童を受け入れられる体制の整備を地方自治体に求めるところである。これを受け、市は平成14年度から本事業を開始した。事業は、会員同士の相互扶助によるもので、その運営を（社福）東久留米市社会福祉協議会に委託している。毎年度、会員数や活動件数は増加にあり、事業の社会的ニーズを確認するところである。	平成22年度	平成21年度								
					<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)						522 (人)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	13.5 (件)	7,753	1,070	8,823	平成21年度	平成21年度								
				事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託				意図	市内に居住する労働者等の仕事、育児の両立及び地域の子育て支援のための環境設備を行い、そのセンター会員相互の育児に関する援助活動等の運営を社会福祉協議会に委託する。		472 (人)	2,221 (件)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	5,520									
		<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金																											
				<input type="checkbox"/> その他( )																									
11-04-02	子育て支援課 子育て支援係		根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象	子ども自身や子育て家庭全般		子育て家庭（0～18歳未満）世帯数	計画の進捗率	子育てがしやすい環境が整っている市民の割合	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：		平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 25年度に向けた方向性等		
	子育て支援課長 相川　浩一			次世代育成支援対策推進法							11,092 (件)	未把握 (%)	51.1 (%)	5	309	314	必要性 3   有効性 3   達成度 3   効率性 3				平成22年度	5	平成16年度に前期計画（17～21年度）を策定し、21年度に後期計画（22～26年度）を策定した。現在、後期計画の進捗を確認し、計画にある各目標の達成に向け努めるところである。	説明欄：次世代育成支援対策推進法が制定され、市町村の行動計画策定が義務付けられた。平成16年度に前期計画（17～21年度）を策定し、21年度に後期計画（22～26年度）を策定した。現在、後期計画の進捗を確認し、計画にある各目標の達成に向け努めるところである。					
	次世代育成支援行動計画事業		財源		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	手段・内容	東久留米市次世代支援行動計画の進捗状況を調査し、公表する。あわせて市民意見を聴取。				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	51.1 (%)	5	114	119	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度							
					<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)						11,123 (件)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	48.4 (%)	4,469	1,200	5,669	平成21年度	平成21年度	4,469							
				事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託				意図	「父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有する」という基本認識のもとに、安心して子どもを産み育てられるように、子育て家庭全体を支援していく。		11,925 (件)	98 (%)														
		<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金																											
				<input type="checkbox"/> その他( )																									
11-04-03	子育て支援課 子育て支援係		根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象	子育てに関して支援を必要としている18歳未満の児童及び保護者		18歳未満の児童と保護者で、子ども家庭支援センターを利用した人	子ども家庭支援センターで取扱った相談件数	児童相談件数のうち、虐待の疑いの相談件数の割合	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：東京都による子ども家庭支援センターの補助率は二分の一。先駆型子ども家庭支援センターに移行と虐待コーディネーター配置による。		平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄： 25年度に向けた方向性等		
	子育て支援課長 相川　浩一			(都) 子供家庭支援センター実施要綱 (都) 子育て広場事業（地域子育て支援拠点事業）実施要綱 (市) 東久留米市子ども家庭支援センター条例							16,061 (人)	525 (件)	19 (%)	19,896	109,127	129,023	必要性 4   有効性 3   達成度 3   効率性 3	4,147			平成22年度		必要性 3   有効性 3   達成度 3   効率性 3	説明欄：					
	子ども家庭支援センター運営事業		財源		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	手段・内容	育児相談、虐待の疑い等各種の相談業務に従事している。虐待防止の観点から育児講座、ボランティア育成講座等の講座を設け、また、在宅サービスとしては、子どもショートステイを実施。子育て講座等地域事業の実施。				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	9 (%)	19,836	29,129	48,965	説明欄：平成23年度から先駆型子ども家庭支援センターへ移行。虐待対応が従来型より約30件増加、虐待対応が求められてきている。子供と家庭に関する総合相談、地域組織化事業の二本柱で、子育て家庭の孤立を防ぎ、起こっている問題解決の支援を充実させる。	平成22年度									
					<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)						16,219 (人)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	5 (%)	6,284	29,670	35,954	平成21年度	平成21年度								
				事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託				意図	子育てと家庭に関する総合相談を行う機関として、必要な調査を行い、地域の関係機関と連携をとりつつ、指導・援助等を行うことで、子どもやその家庭の問題を少しでも改善していく。このことによって、子どもと家族の改善を図り、保護者の子育ての負担を軽減し、子ども自身の健康増進・情緒の安定を図る。健全な子育てができるよう、孤立化を防ぎ育児不安を持つ保護者を軽減していく。		7,694 (人)	1,067 (件)														
		<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金																											
				<input type="checkbox"/> その他( )																									
11-04-04	保育課 保育係		根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的	対象	小学校就学前児童		在宅の児童数（6歳未満の児童数－認可保育園入所児数）	事業実施園数	参加児童数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：都子供家庭支援区市町村包括補助事業により1/2補助		平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 25年度に向けた方向性等		
	保育課長 保木本　健一			児童福祉法							3,802 (人)	16 (園)	未把握 (人)	2,237	71	2,308	必要性 3   有効性 3   達成度 3   効率性 3	525			平成22年度	1,187	必要性 3   有効性 3   達成度 3   効率性 3	説明欄：少子化で地域の子育て世帯の交流が少なくなっている中、地域の子育て家庭を支援する役割が保育所に求められている。保育所のもつノウハウや場所を活用し、地域の子育て世帯へ向けた事業を実施していく。					
	地域交流の場の提供事業		財源		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	手段・内容	異年齢交流事業（七夕祭り、夏祭り、芋掘り、運動会、作品展、園庭開放などへ親子が参加し園児と交流する）を地域の児童及び保護者の参加のもと実施				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	未把握 (人)	2,920	79	2,999	説明欄：少子化で地域の子育て世帯の交流が少なくなっている中、地域の子育て家庭を支援する役割が保育所に求められている。保育所のもつノウハウや場所を活用し、地域の子育て世帯へ向けた事業を実施していく。	平成22年度	2,086								
					<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)						3,894 (人)	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	未把握 (人)	2,030	76	2,106	平成21年度	平成21年度								
				事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託				意図	様々な遊びや行事を通じ、家庭ではできないような体験をする		4,027 (人)	15 (園)														
		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金																											
				<input type="checkbox"/> その他( )																									

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		11		子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		基本事業番号・名		11-04		家庭・地域における子育て力の向上													
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)		事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)					
	指標					実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源							
																		事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
11-04-05	子育て支援課 子育て支援係	根拠法令等	■ 自主的    □ 義務的    □ 努力義務的 (都) 子育て広場事業（地域子育て支援拠点事業）実施要綱 (市) 平成22年度東久留米市地域子育て支援センター事業費補助要綱	対象 子育てに不安を持つ保護者 （補助金交付先）下里しおん保育園	手段・内容 子育て家庭に対する育児支援と育児不安の解消を目的として下里しおん保育園で実施。特別保育事業として「地域子育て支援センター事業実施要綱」の基準により実施	在宅で幼児の子育てをしている保護者（6歳未満の児童数－認可保育園入所時数）	事業開催日数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：補助金は平成23年度からは子育て推進交付金に移行。	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄：	
	2,547 (人)							232 (事業)	100 (%)	7,491	16,601	24,092	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	3,960	説明欄：在宅で子育てしている保護者にとってはニーズも高い。施設の地理的利便性に難があるが、広報、ホームページでの周知を重ねる。	平成22年度	平成22年度	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：									
	平成22年度							2,058 (人)	301 (事業)	100 (%)	7,491	1,245	8,736	3,960													
	平成21年度							3,982 (人)	244 (事業)	100 (%)	7,485	1,245	8,730	3,960													
	事業形態 □ 直営(委託無)    □ 全部委託 □ 一部委託    ■ 補助・助成金 □ その他( )							意図 育児に対する不安を低減する。	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度					平成21年度		平成21年度						
11-04-06	保育課 保育係	根拠法令等	□ 自主的    ■ 義務的    □ 努力義務的 東久留米市一時保育事業実施要綱	対象 1歳から就学前で集団保育が可能な児童を保育している保護者	手段・内容 私立保育園4園＋公設民営保育園2園（下里しおん保育園、あそか保育園、久留米みのり保育園、Nicot東久留米、ひばり保育園、上の原さくら保育園）で実施	在宅の1歳～5歳の児童数（1歳～5歳の児童数－1歳～5歳の認可保育園入所児童）	一時保育延べ利用人数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	平成23年度	説明欄：国の子育て支援交付金として補助があり、子育て支援課で按分している。その他に利用料5,710千円が充当される。	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄：	
	3,095 (人)							12,815 (人)	279.3 (%)	14,699	2,256	16,955	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	7,349	説明欄：就労の有無に関わりなくすべての子育て家庭が利用できる預かり保育は、保護者の疾病や育児疲れによる心理的肉体的負担の軽減のためにはなくてはならない。22年3月に策定した「東久留米市次世代育成支援行動計画（後期）」の中でも、今後開園予定の保育園で一時預かりを実施していくとしている。	平成22年度	平成22年度	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：									
	平成22年度							3,092 (人)	10,128 (人)	218.6 (%)	11,617	1,783	13,400	5,808													
	平成21年度							3,150 (人)	9,682 (人)	207.8 (%)	13,770	1,817	15,587	6,885													
	事業形態 □ 直営(委託無)    □ 全部委託 □ 一部委託    ■ 補助・助成金 □ その他( )							意図 一時的に保育が必要な事由が発生した際に保育サービスが利用できる。	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度					平成21年度		平成21年度						
11-04-07	保育課 保育係	根拠法令等	□ 自主的    ■ 義務的    □ 努力義務的 東久留米市病児・病後児保育事業実施要綱 東京都病児・病後児保育事業実施要綱	対象 病中又は病気の回復期にあり、集団保育が困難な1歳以上小学校3年生までの児童。	手段・内容 医療法人社団健智会・さいわい町診療所に隣接する「こども静養室 めぐのへや」で実施。保育のデイリープログラムを立てて一日を快適に過ごせるようにしている。利用に際して診察が条件となっており、昼には医師の回診がある。	1歳～9歳の児童数	病児・病後児保育を実施した施設数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	-	25年度以降方向性	拡大	平成23年度	説明欄：都の病児・病後児保育事業補助により2/3補助	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄：	
	9,272 (人)							1 (施設)	162 (人)	2,900	891	3,791	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	1,933	説明欄：病気の回復前または病気回復期であるが集団保育が困難な時期に保育を行うことで、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与するもの。開始初年度となる昨年度は延162人の利用があった。（1日利用139人、半日利用23人）	平成22年度	平成22年度	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：									
	平成22年度												0														
	平成21年度																										
	事業形態 □ 直営(委託無)    □ 全部委託 □ 一部委託    ■ 補助・助成金 □ その他( )							意図 保護者の子育てを支援するとともに児童の健全な育成を図る。	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度					平成21年度		平成21年度						
11-04-08	図書館 図書サービス係	根拠法令等	■ 自主的    □ 義務的    □ 努力義務的 図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字活字文化振興法、東久留米市立図書館条例、東久留米市子ども読書活動推進計画、東久留米市次世代育成計画	対象 市内在住の1歳6ヶ月児とその保護者	手段・内容 健康課の健診時に、図書館員・ボランティアが絵本の読み聞かせ、わらべうた等を実際に乳幼児に行う。絵本とともにブックリスト、利用案内を手渡し、家庭や地域での子どもの読書活動の導入とする。	1歳6ヶ月児	ブックスタート実施回数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄：	
	970 (人)							16 (回)	957 (人)	904	1,421	2,325	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 4		説明欄：東久留米市子ども読書活動推進計画（第2次）の策定が課題。本事業は読書の有効性等を、乳児の段階から親も含めて普及させる意義は認めるが、方法については検討の余地がある。対象者からの評価は高い。	平成22年度	平成22年度	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 4 説明欄：東久留米市子ども読書活動推進計画（第2次）の策定が課題。本事業は読書の有効性等を、乳児の段階から親も含めて普及させる意義は認めるが、方法については検討の余地がある。対象者からの評価は高い。									
	平成22年度							899 (人)	14 (回)	816 (人)	1,005	1,578	2,583	816 (人)					1,005		1,578	2,583	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度
	平成21年度							918 (人)	16 (回)	856 (人)	993	3,709	4,702	856 (人)					993		3,709	4,702	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度
	事業形態 ■ 直営(委託無)    □ 全部委託 □ 一部委託    □ 補助・助成金 □ その他( )							意図 乳幼児をもつ保護者が読み聞かせ等を体験することで、乳幼児期の読書の大切さを理解し、家庭でも読書活動を行うようになる。子どもの健やかな成長を促す。	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度					平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐくむまち		施策番号・名		11		子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		基本事業番号・名		11-04		家庭・地域における子育て力の向上													
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)							
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源											
	事務事業名													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等										
11-04-09	子育て支援課 児童係	根拠法令等	■ 自主的    □ 義務的    □ 努力義務的 東久留米市立児童館条例	対象	児童館施設利用者数	各種行事の開催回数	利用者の前年 対比増減率	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 平成23年度				
	子育て支援課長 相川 浩一							157,118 (人)	2,060 (回)	1.1 (%)	21,870	32,777	54,647	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	説明欄：23年度から、3児童館の運営を指定管理者に委託したことにより日曜・祝日が開館及び中高校生年代の居場所として利用時間の夜間延長が図られ市民ニーズに対応することができた事により利用者が増えている。5児童館の運営連絡会などの開催により、統一のとれた児童館運営を図っていく。	平成22年度			21,870	説明欄：23年度から、3児童館の運営を指定管理者に委託したことにより日曜・祝日が開館及び中高校生年代の居場所として利用時間の夜間延長が図られ市民ニーズに対応することがでた事により利用者が増えている。5児童館の運営連絡会などの開催により、統一のとれた児童館運営を図っていく。							
	児童館運営事業			財源				□ 全額補助   □ 一部補助有   ■ 市全額	手段・内容	各種（年代別）行事の開催回数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度							平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成21年度	平成21年度	36,360
											139,237 (人)	1,620 (回)	△ 9 (%)	36,370							57,431	93,801					
											事業形態	■ 直営(委託無)    □ 全部委託 ■ 一部委託            □ 補助・助成金 □ その他(															

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

[illegible]